



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月5日

上場会社名 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 上場取引所 東
 コード番号 3652 URL http://www.dmprof.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山本 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長兼CFO (氏名) 古川 聖 TEL 03 (6454) 0450
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	262	40.8	△200	—	△133	—	△133	—
26年3月期第2四半期	186	△54.2	△191	—	△100	—	△100	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△53.79	—
26年3月期第2四半期	△45.52	—

(注) 平成27年3月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、平成26年3月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	2,259	2,180	96.5	819.62
26年3月期	2,079	2,004	96.4	906.83

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 2,180百万円 26年3月期 2,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580	63.2	△400	—	△220	—	△220	—	△85.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	2,660,000株	26年3月期	2,410,100株
27年3月期2Q	76株	26年3月期	200,076株
27年3月期2Q	2,487,697株	26年3月期2Q	2,210,024株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成26年11月11日に機関投資家および証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、米国においては、雇用環境・個人消費の改善が進み、住宅市場も堅調に推移するなど、景気の回復が確かなものとなりましたが、欧州においては、英国の景気に改善の兆しが見られたものの、フランス、ドイツはマイナス成長に陥るなど、欧州全体としては、デフレ懸念の強まる展開となりました。新興国においては、中国の成長鈍化懸念はあるものの、アジア地域を中心に総じて回復基調で推移しました。一方、日本経済においては、政府日銀の財政金融政策により、円安・株高基調が続く中、企業業績の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等、全体として景気の緩やかな回復基調が続きましたが、消費税増税の影響による個人消費の急激な落ち込みが見られるなど、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の属する半導体業界では、引き続きモバイル機器向けや車載機器向けの半導体が好調を維持しておりますが、国内半導体メーカーの不振が依然として継続しており、総じて厳しい環境のまま推移しました。当社事業領域であるビジュアル・コンピューティング関連分野においては、GPUをユーザーインターフェイスとして用いる自動車、民生機器、産業機器分野の拡大が続いており、GPUの特徴を活かした画像処理や画像認識アプリケーションへの応用が進むなど、ウェアラブルデバイスを中心にこの分野への強い関心が継続しております。

このような環境下において当社は、当事業年度より開始した事業計画に掲げた方針である「ビジュアル・コンピューティング分野のワンストップ・ソリューション・プロバイダーになる」ことを目指し、IPコアライセンス、SoC/モジュール、プロフェッショナルサービスの「3つの柱」において、成長への基盤構築のための施策を強力に推進してまいりました。当第2四半期においては、IPコアライセンス事業において、世界最小サイズのグラフィックスIPコア「ant」を開発し、当社が主催するコンピュータービジョンセミナーにおいて技術紹介をいたしました。さらに当社既存のグラフィックスIPに加え、システムIPやアライアンスIPの新規受注獲得を図るとともに、既存顧客への技術サポートを継続してまいりました。また、SoC/モジュール分野においては、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下、「NEDO」という。)の助成金を活用した次世代LSIの開発が最終局面を迎えており、翌期以降の量産開始に向けた準備に入っております。さらに、プロフェッショナルサービス分野においては、当社の持つ画像系技術を活かしたサービスに対する顧客の反応が強く、複数の顧客から受注を得ることができました。当第1四半期累計期間において資本業務提携契約を締結した株式会社UKCホールディングス(以下、「UKC」という。)との提携状況については、業務提携に関する委員会において、戦略分野の選定や対象顧客の絞り込みを行い、両社が効果的に営業活動を展開するための施策を検討し実施しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、既存顧客のランニングロイヤリティ単価の改善が奏功したことにより、262百万円(前年同期比40.8%増)となりました。利益面では引き続き次世代LSIの開発費が発生したことにより、営業損失200百万円(前年同期営業損失191百万円)となり、NEDOからの助成金収入83百万円を計上したことにより、経常損失133百万円(前年同期経常損失100百万円)、四半期純損失133百万円(前年同期四半期純損失100百万円)となりました。

当社は、単一セグメントであります。事業の傾向を示すため、事業別の業績を以下に示します。

① IPコアライセンス事業

IPコアライセンス事業においては、既存顧客からのランニングロイヤリティ収入が順調に進捗したことにより、売上高は239百万円となりました。

② その他の事業

その他の事業においては、プロフェッショナルサービス分野での受注案件により、売上高は22百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,092百万円となり、前事業年度末に比べ195百万円増加いたしました。主な変動要因は、現金及び預金が162百万円、売掛金が80百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は167百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円減少いたしました。主な変動要因は、有形固定資産が7百万円、投資その他の資産が8百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債および固定負債は合計で79百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債の増加等に伴い、その他流動負債が3百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ176百万円増加し、2,180百万円となりました。これは、UKCに対して第三者割当により自己株式の処分および新株式を発行することについて決議し、平成26年6月2日に払込を受けたこと、当第2四半期会計期間においてストックオプションが49,900株行使されたことにより、資本金、資本準備金がそれぞれ92百万円増加し、自己株式の処分により自己株式が181百万円減少したこと、および当期純損失の計上等により利益剰余金が198百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました平成27年3月期の通期業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,601	1,544,977
受取手形及び売掛金	83,464	164,071
電子記録債権	1,837	—
有価証券	300,000	300,000
たな卸資産	2,487	591
その他	126,012	82,532
流動資産合計	1,896,403	2,092,173
固定資産		
有形固定資産	70,492	63,012
無形固定資産	6,691	6,746
投資その他の資産	105,624	97,475
固定資産合計	182,809	167,234
資産合計	2,079,213	2,259,407
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	1,422	2,561
その他	53,519	56,843
流動負債合計	54,941	59,405
固定負債		
繰延税金負債	4,680	4,286
資産除去債務	15,464	15,579
固定負債合計	20,144	19,866
負債合計	75,086	79,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,595	914,940
資本剰余金	841,806	934,151
利益剰余金	520,417	322,045
自己株式	△181,839	△69
株主資本合計	2,002,979	2,171,067
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1,147	9,067
評価・換算差額等合計	1,147	9,067
純資産合計	2,004,127	2,180,135
負債純資産合計	2,079,213	2,259,407

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	186,449	262,557
売上原価	35,663	22,964
売上総利益	150,786	239,593
販売費及び一般管理費	342,532	440,581
営業損失(△)	△191,746	△200,987
営業外収益		
受取利息	1,343	1,183
為替差益	—	5,478
助成金収入	90,000	83,000
その他	346	107
営業外収益合計	91,690	89,768
営業外費用		
為替差損	434	—
株式交付費	18	22,412
営業外費用合計	452	22,412
経常損失(△)	△100,508	△133,632
税引前四半期純損失(△)	△100,508	△133,632
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等調整額	△375	△305
法人税等合計	99	169
四半期純損失(△)	△100,608	△133,801

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△100,508	△133,632
減価償却費	13,120	9,234
受取利息	△1,343	△1,183
助成金収入	△90,000	△83,000
為替差損益(△は益)	—	△6,617
株式交付費	—	22,412
売上債権の増減額(△は増加)	△4,182	△78,768
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,500	1,896
その他	11,798	△232
小計	△163,615	△269,890
利息の受取額	1,391	644
法人税等の支払額	△476	△501
助成金の受取額	43,999	143,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,701	△125,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	1,200,000	200,000
有価証券の取得による支出	△300,000	—
有形固定資産の取得による支出	—	△565
無形固定資産の取得による支出	△2,180	△1,243
資産除去債務の履行による支出	△9,905	—
敷金の回収による収入	25,386	114
その他	△114	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	413,187	198,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	106,158
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	67,159
自己株式の売却による収入	—	106,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	279,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	10,342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	294,485	362,376
現金及び現金同等物の期首残高	367,388	682,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	661,874	1,044,977

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、UKCと当社の業務資本提携に関する契約書の締結、並びに当社の自己株式および新株式をUKCに対して第三者割当により処分および発行することについて決議し、平成26年6月2日に払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金、資本準備金がそれぞれ58,600千円増加し、自己株式が181,770千円減少しました。また、当第2四半期累計期間において、ストックオプション49,900株が行使されました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金、資本準備金がそれぞれ33,745千円増加しました。

上記により、当第2四半期会計期間末において資本金が914,940千円、資本準備金が934,151千円、自己株式が69千円となっております。